

集落内互助制度にもとづく集団転作：山形県余目町農協管内の事例から

| | |
|-----|---|
| 著者 | 須川 和比古 |
| 雑誌名 | 農業経済研究報告 |
| 巻 | 17 |
| ページ | 97-110 |
| 発行年 | 1979-11 |
| URL | http://hdl.handle.net/10097/33318 |

集落内互助制度にもとづく集団転作

—山形県余目町農協管内の事例から—

須 川 和 比 古*

目 次

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| I はじめに | (1) 余目町農協の対応と要因 |
| II 余目町での転作割当分配の特徴—傾斜分配— | (2) 廿六木集落での対応と要因 |
| (1) 廿六木集落をとりまく概況 | IV 地域農業再編成の基底たりうるか |
| (2) 余目町での転作割当分配の特徴—傾斜分配— | V む す び |
| III 互助制度にもとづく集団転作の成立要因 | |

I はじめに

水田利用再編対策は、東北でも割当を16%超過達成することで初年度を終わった。第1次生産調整の時に減反非協力の姿勢を貫いた平場水稲単作地帯でも、今回は割当を達成したことが大きな要因となっている。そして、今回平場水稲単作地帯で割当を達成させた要因として、①米過剰とそれにかかわる食管改廃問題、②それを理由とした国や自治体の徹底した協力要請、③割当未達成の場合課せられるペナルティーのこわさをあげることができる。とくに、第3の要因としてのペナルティーが、水稲単作地帯の農民にとって死活にかかわる措置である以上、不本意ながらも割当は達成しなければならなかったといえる。その結果、そもそも転作条件の乏しい平場水稲単作地帯での割当達成の方法は、個別で達成する場合稲の青刈りが主流となっている。

青刈りは粗飼料として利用されることを前提に転作作物に指定されていたが、額面通り利用された割合は低く、ほとんどが放置もしくは焼却されたのが実情である。それ故、青刈りは、ペナルティー回避のための単なる割当達成の手段にしかすぎず、水田利用再編対策を契機に地域農業構造を再編成する契機とはならない不毛の転作の代表といえることができる。

しかし、転作条件の乏しい平場水稲単作地帯においても、本報告で取り扱う山形県余目町廿六木集落のように、互助制度を実施することで割当を転作可能地に集団化し、大豆による転作で割当を達成している地域もある。このような転作による割当達成は、青刈りと異なり畑作物を導入したことで、もしこの形態が定着するとすれば水稲単作からの脱却、地域農業構造再編成の契機たりうる要素をもつといえる。

それ故、以下廿六木集落の事例を考察するなかで、第1に転作条件の乏しい平場水稲単作地帯で、青刈りではなく互助制度にもとづく集団転作がおこなわれるに至った要因はどこにあるのか、そして第2にこの形態が定着の可能性をもち、水稲単作からの脱却、地域農業構造再編

* 東北大農業経営学研究室・大学院

成の契機たりうるかを考察していくことにする。

Ⅱ 余目町での転作割当配分の特徴－傾斜配分－

(1) 廿六木集落をとりまく概況

調査集落廿六木は、庄内平野のほぼ中央、庄内平野と内陸を結ぶ交通の要地（羽越本線と陸羽西線との分岐点）余目町の北約1 kmに位置している。

余目町は、総経営耕地面積4,132 haのうち水田が4,014 ha（水田化率97 %）を占め、また農業総生産額10,636百万円のうち稲作生産額が72 %（畜産生産額は26 %）を占める。平場水稲単作地帯の町である。しかも、当町の53年度水稲作付面積3,648 haの98 %以上にササニシキが作付され、10 a当平均ササニシキ収量635 kgと良質米高位収量を実現している。また、当町の総農家戸数2,366戸のうち兼業農家戸数が2,242戸（兼業農家率95 %）を占め、経営形態としては米（ササニシキ）プラス兼業が支配的形態となっている。

このような平場水稲単作地帯の典型ともいえる余目町の農業を統轄する農協は、新余目農協（大和・十六合・八栄里・栄の4農協が41年に合併、53年水稲作付面積2,392 ha、正組合員戸数1,448戸）と、余目町農協（余目・常万の2農協が42年に合併、53年水稲作付面積1,256 ha、正組合員戸数897戸）が並存している。

調査集落廿六木は、余目町農協管内に位置しており、経営耕地総面積147.4 ha、うち水田が141.1 ha（水田化率96 %）、総農家戸数99戸、うち兼業農家戸数93戸（兼業化率97 %）と余目町同様経営形態として米（ササニシキ）プラス兼業を支配的形態とする平場水稲単作地帯の集落である。

(2) 余目町での転作割当配分の特徴－傾斜配分－

余目町に対する転作割当は、当初262 ha（通年施行116 ha、転作146 ha）で、転作率は3.7 %であった。しかし、その後3月の再配分により、転作割当そのものが251 haに減少したことで、基盤整備実施面積が増加したことにより、実転作割当は102.9 haに減少し、転作率は2.6 %に引き下がった。

町と余目町農協・新余目町農協は個人配分に際して、実転作割当が減少したのは基盤整備をおこなう農家のおかげ（新余目農協管内0.4 ha、余目町農協管内150.2 ha）という見地から、一律配分するのではなく基盤整備面積割合に応じて傾斜配分をとることとした。その内容は、基盤整備実施年度（53年）は、基盤整備面積割合70 %以上の農家には転作配分なし、同40 %以上70 %未満の農家には転作割当の $\frac{1}{3}$ 、同10 %以上40 %未満の農家には転作割当の $\frac{1}{2}$ 、そして同じく10 %未満の農家には転作割当の $\frac{2}{3}$ を配分するというものである。そして翌年には、基盤整備面積割合（53年度）が50 %以上だった農家には転作割当（54年度）の $\frac{1}{2}$ 、同50 %未満の農家には転作割当の $\frac{2}{3}$ を配分し、2年にわたり基盤整備実施農家に傾斜配分をおこなうことにしている。

その結果、調査集落廿六木の属する余目町農協管内の転作割当面積は、管内で150.2 haの基盤整備が予定されていた関係で、33.5 ha、転作率2.4 %にすぎないという結果となった。

余目町農協は、この転作割当 33.5ha を達成するにあたり、以下でみるような水田利用再編対策に基本的には反対の立場をとりながらも、割当を達成するという範囲内で、組合員農家の転作による所得減少をいづらかでも抑えようという見地から、積極的かつ能動的対応をおこなうのである。

そして、これが管内集落での転作割当の集団化を促進し、廿六木集落にみられるような互助制度にもとづく集団転作をおこなわしめる大きな要因となっている。

以下、この余目町農協の水田利用再編対策への対応と、その要因ならびに、そのもとでの廿六木集落での互助制度にもとづく集団転作の成立要因、および互助制度の内容等をみていくことにする。

Ⅲ 互助制度にもとづく集団転作の成立要因

(1) 余目町農協の対応と要因

最初に、余目町農協の水田利用再編対策への対応とそれを農協にとらせた要因をみていくことにする。

余目町農協は、水田利用再編対策が本ぎまりになった時点では、どう対処するか態度をきめかねていた。しかし、組合員は農協の態度未決定に強い不満を持ち、早急に態度を決定することをせまった。組合員は、第1次生産調整のときに、当初は絶対反対の態度を示していた農協が、県・町の強力な減反推進活動に押し切られ、すでに田植えが始まっていた時期に緊急避難のため5%減反実施へと態度を急変し、大混乱におちいった苦い経験をもっていたため、今回は農協に対して早急な態度決定と対応策をせまったのである。

農協は、「余目町農協農政推進協議会」を数回開き、水田利用再編対策への農協としての対応策を検討し、2月10日に態度と対応策を決定している。

2月10日付の「水田利用再編による転作についての具体的対応について」より、農協の水田利用再編対策に対する態度とそれにもとづく対応策、さらにそれらをとらせた要因についてみていくことにする。

農協は、「強制転作について本農協は基本的に容認しがたいとの立場から、行政と一体となって強制転作を推進する方針はとらない」。しかし、「米過剰の現状は組合員農家の稲作展望に重大な不安を与えており、一方、政府および行政は転作非協力を理由に食管廃止の機会をねらっている情勢にかんがみ」また、「この強制転作はペナルティを併っており、転作指示に服さなければ2年度以降は所得の減少を招くものである」という見地から、「強制によらない自主的転作を求める個人および集落組織にたいしては、その実施にあたってできるかぎりの協力を行なう」という態度を決定している。このなかで、農協は基本的には水田利用再編対策に反対の立場をとりながら、実質的には容認さらに転作実施にあたっての協力体制をとることを決定させた要因として、米過剰と食管廃止の危機、さらにペナルティーをあげている。

米過剰と食管廃止の危機は第1次生産調整のときにもあげられた要因である。しかし、ペ

ナルティーという要因は今回が初めてである。このペナルティーは、水田利用再編対策の実施にあたって公平を期するために、目標未達成の県・市町村・農業者に対して、未達成部分を次年度転作割当に加算し、しかもその分次年度予約限度数量を減らすという水稻単作地帯にとっては死活にかかわる措置であった。それ故、農協も基本的には反対の立場をとりながらも、水田利用再編対策に本腰を入れ対処しなければならなかったのである。

そして、以下の具体的対応策を農協は決定し、集落単位での自主性にまかせた取り組みを促すのである。

農協が決定した具体的対応策は、「本農協は田川地区でも最高の良質米多収地域であり、それだけに転作の条件に乏しくまた転作による所得の減収も大きい」ため、「転作奨励金の増加などをはかるために集落単位の団地化を促進し」て、「少なくとも集落に対する転作面積の半分以上を集団転作をはかることを基本にすすめ」、「集団転作にあたって必要な場合は互助制度が必要である」というように、互助制度にもとづく集団転作の方向を指示したものであった。

農協がこのような互助制度にもとづく集落単位での集団転作を指示したのは、第1に平場水稻単作地帯であり、管内水田の平均勾配が1/1000とほぼ平坦で、転作可能地が限定され集団化しなければ転作割当を達成できない立地的制約条件からであった。第2の理由は、農協常務が言うように、「やりたくもないことをやらせられるのだから、集団化することで計画加算金をもらい、少しでも転作による所得減をカバーする」ことであった。

すなわち、ペナルティーという措置が大前提にあり、また、転作適地が限られているという立地的条件と、計画加算金という転作割当達成促進のための政策的誘導措置とのからみのなかでだされたものであったのである。

さらに、農協は集落単位での互助制度にもとづく集団転作が円滑に進むために、すなわち前述した「自主的転作を求める個人および集落組織にたいしては、その実施にあたってできるかぎりの協力を行なう」という観点から、農協独自の対策費として350万を予算化し、以下の転作にかかわる事のために使用することを決定している。

それは、第1に水田利用再編対策協議会—規約による設立目的は、「水田利用再編対策の実施にあたり、計画的集団転作を基本に、生産性向上、団地運営の円滑化に努め、複合経営の振興を図ることを目的」としている。また、事業としては①転作適地の検討と集団化の推進、②転作作目の導入と耕種基準の検討、③転作物の流通対策の検討、④互助制度の運用についての検討等をおこなうとしている—の経営、第2に団地化をするための集落に対する助成—内容は集団転作を推進するための運営費として実行組合当一律2万円、さらに団地化した面積に対して10a当たり5千円、さらに個人転作の場合には10a当たり3千円—、第3に転作にかかわる大型機械の導入経費—トラクタ53PS1台、管理作業機1台、大豆脱穀機2台、大豆選別機1台等の導入経費—、第4に転作物の有利販売のための経費—大豆（キナコ加工用）kg当たり10円の補填等—である。その結果、余目町農協管内において、組合員の転作による所得の減少を極力抑えたうえで、転作割当を集落単位で集団化をはかり達成

するための援助体制がとられたのである。

このもとで、農協は転作物として、大豆（キナコ加工用）20 ha、普通大豆 5 ha、飼料（畜産農家との契約栽培）5 ha、その他（馬鈴薯等）5.2 haを一応の目安として、互助制度にもとづく集団転作を、集落単位の自主制にゆだねながら指導していくことになるのである。

この際、大豆（キナコ加工用）を転作物の主流においたのは、第1に「地域農業の複合化水田裏作による土地の高度利用を図る契機」に水田利用再編対策をするためという理由からであった。この観点から、互助制度にもとづく集団転作、およびそのための体制的援助体制がとられているのである。それと、第2の理由として、大豆が特定作物として転作奨励金が高いこと、第3の理由として第1次生産調整のときに、管内跡集落での地場産業としてのキナコ加工と結びつける目的で転作物として導入した経験があるためであった。第1次生産調整のときに導入された大豆（キナコ加工用）により、跡集落でのキナコ加工は量的に拡大し47年には日生協との契約生産を結ぶにいたったが、生産調整圧力が弱まってくるなかで管内でのキナコ加工用大豆の生産量が落ち、52年には出荷量を確保するために羽黒山山麓の畑10 haを借入して生産するまでになっていた。そのため、管内でキナコ加工用大豆を転作物として生産する条件はあり、また跡集落のキナコ加工と直接結びつけることで販路・価格の安定は確保されていたことが第4の理由としてあげることができる。

このように、農協の水田利用再編対策に対する、転作割当を達成する範囲内での積極的かつ能動的対応と、そのもとでの指導性、さらに体制的援助体制のもとで、廿六木集落に代表される互助制度にもとづく集団転作、しかも大豆（キナコ加工用）を主体とした転作が実施されるのである。

その結果、余目町農協管内22集落のうち16集落で、転作割当の団地化がおこなわれることになる。そして、余目町農協管内転作実施面積の36%に大豆が作付され、平場水稲単作地帯の主流を占めた青刈りは、僅か30%にすぎない低い割合に押えられるのである。

以下廿六木集落での互助制度にもとづく集団転作の成立要因とその内容を考察するが、その前に簡単に余目町農協管内と新余目農協管内での53年度の転作割当の達成の相違をみることにする。

両農協とも、前述したように平場水稲単作地帯の、しかも良質米高位生産を実現している農協である。条件としては、ほぼ同じと考えられるが、転作割当の達成の仕方に著しい相違点がみられる。余目町農協管内では転作を団地化しておこなった割合が51.4%、新余目農協管内では56.2%と左程の相違はない。しかし、青刈り対応をみると余目町農協管内では転作面積の29.8%にすぎないが、新余目農協管内では56.2%と転作面積の過半を占めるに至っている。転作の団地対応では両農協とも相違ないのかかわらず、青刈り対応では著しい相違がでてくるのは、水田利用再編対策にあたっての積極的かつ能動的対応、すなわち集団化に向けての指導と体制的援助と、そのもとでの転作物による転作誘導がおこなわれたか否かにかかっているのではないかと考えられる。すなわち、単に計画加算めあての集団化だけでは、青刈り対応という不毛の転作を避けることはできず、その上に水田利用再編対策を逆

手にとり、それを契機に前述したような「地域農業の複合化、水田裏作による土地の高度利用を図る」という観点と、それにもとづく指導、援助体制が実施されるか否かが大きく、水田利用再編を地域農業の発展の中に取り込めるか否かにかかっているといえる。

(2) 廿六木集落での対応と要因

廿六木集落の転作割当は、基盤整備が53年度に36.8 ha実施されることとなっていた関係で、前述の傾斜配分の適用を受け、僅か156.0 a、転作率1%強と少ないことを特徴としている。そのもとで、互助制度にもとづく集団転作が実施されるのである。

廿六木集落での互助制度にもとづく集団転作の成立経過およびその要因、さらに互助制度の内容等をみることにする。

当集落では水田利用再編対策の説明会があった時点でどう対応するかきまっていなかった。しかし、農協の「具体的対応策について」が出された2日後に実行組合の集まりをもち、互助制度にもとづく集団転作で、水田利用再編対策に対応することを決定している。ペナルティーの措置があるため転作割当未達成は死活にかかる問題として、水田利用再編対策は避けて通ることはできないが、転作適地が限られ個別での転作割当達成は不可能と考えていた農民にとって、農協の対応策またそれにもとづく援助体制は渡りに舟であったのである。

そして、互助制度による集団転作が決定されると同時に、「廿六木農事実行組合水田利用再編対策事業組合」—以下「互助組合」と略—を設立すべく、実行組合員に参加同意書をまわし互助組合への参加者をつのっている。この時、主体となって動いたのが実行組合の役員であり、彼らがそのまま互助組合の役員を兼ねることになる。

互助組合としては、参加者の転作割当を一ヶ所に集団化し、転作にかかわる作業は組合員全員による共同作業でおこなうことを考えていた。そして、転作割当を集団化するために、土地提供者に対しては稲作所得14.3万円を補償することとし、転作奨励金との差額を互助組合員が転作割当に応じて負担することにしていく。これが互助制度である。この土地提供者に補償する稲作所得14.3万円の算出は、前述の「余目町農協水田利用再編対策協議会」の小委員会で決定された「互助の補填金及び拋出金」についての基準にもとづきなされている。この基準は、(イ)反収については過去3ヶ年の平均反収、(ロ)1俵当たりの米価は21,000円、(ハ)所得率を65%とするというものであった。これを受け、廿六木集落では、10 a当たり収量を630 kgとして稲作所得を算出したのである。

この互助組合の主旨に賛同した農家は、当初70戸、転作割当総計136.6 aであった。これを集団化するために、互助組合役員が当初より目星をつけていた土地の所有者に話をもちこんだが、彼等を納得させることは非常な困難であった。しかし、互助組合役員が何度も土地所有者と折衝するなかで、最終的に7名の同意を得、3団地計150 a—畦畔込み—toまとめることができた。役員としては1団地に集団化することを考えていたが、どうしても1人の土地所有者が納得せず、第1図のような形で集団化することになった。

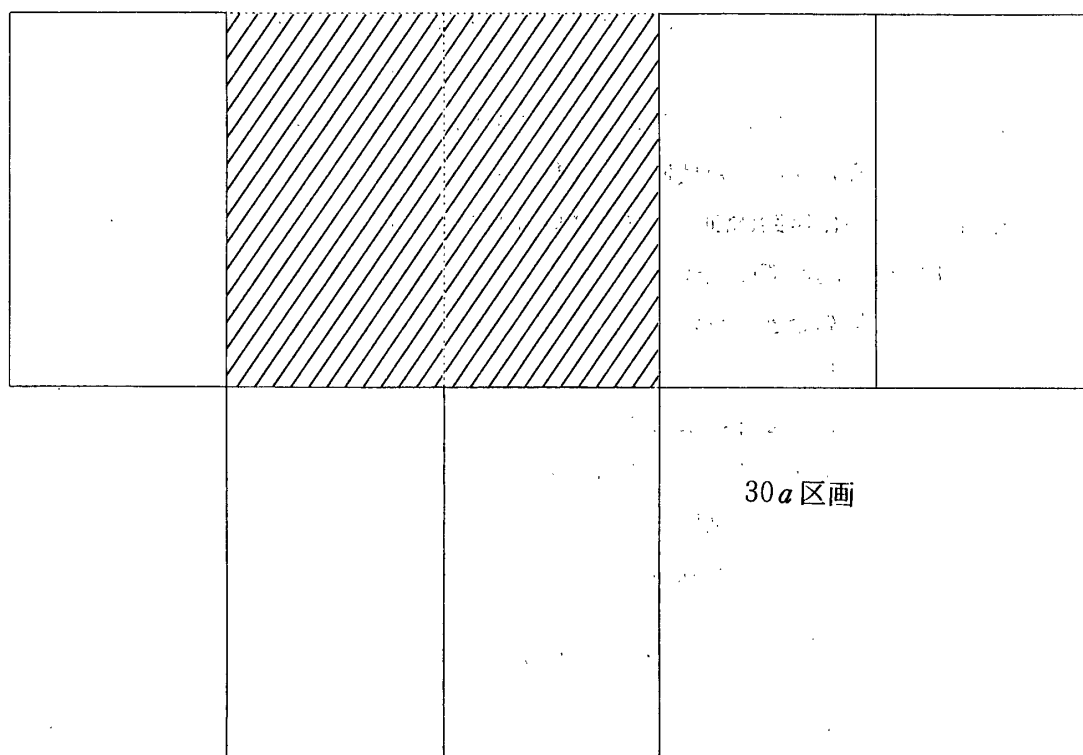
転作田は、最上川の旧河川敷で水はけのよい、基盤整備を49年に完了した30 a区画の圃場をあてている。これには、「基盤整備に金をかけた土地を転作に使用するのはもったいな

い」という反対意見もあった。しかし、第1次生産調整のとき屋敷地のまわりで大豆をつくったが、区画が小さすぎ能率があがらなかった経験があったこと、さらに、互助組合規約にあるように「計画的集団転作をはかり、生産性向上、団地運営の円滑化につとめ、転作目の増収・機械化による省力化と経費節減を図」り、転作による所得減をカバーするためには圃場条件のよい土地を転作することが必要であるという見地から、あえて基盤整備の完了した30a区画の圃場をあてたのである。

そして、互助組合参加者の転作割当総計136.6aであるが、転作田は総計150a一畦畔抜きの実面積147.9aと10a程割当を超過しているが、やはり同上の主旨から超過達成という形をとっている。この集団化にあたり、集落内の飯米農家15～6戸の転作割当を、互助組合が無条件で肩代わりしている。肩代わりしたのは、飯米農家の転作割当総計が前述した傾斜配分の関係から、15～6戸あわせても10aにも満たず肩代わりしても大差ないことと飯米農家を互助組合に含めることで精算が煩雑になることを避けたためである。

この3団地計150a一畦畔込み一に、大豆（キナコ加工用）110a一同前一と、普通大豆40a一同前一を作付け、前述したように互助組合員全員による共同作業で互助制度にもとづ

第1図 互助制度にもとづく集団転作地の形状



(注) 当初の計画としては、斜線の圃場を入れて、横一列に30a区画5枚を考えていた。

(注) Vででてくる麦を試験的に作付けた圃場は、上段の3枚。

く集団転作をおこなうのである。

この際とられた互助制度の内容、すなわち互助組合参加者の転作割当 1 a 当たり拠出金は 6,207 円となっている。この拠出金額は以下の算式から算出されている。

それは、

土地提供者への稲作所得補償額総計

$$630 \text{ kg} / 10 \text{ a} \times 21,000 \text{ 円} / 60 \text{ kg} \times \frac{65}{100} \times 147.9 \text{ a} = 2,119,777 \text{ 円} \cdots \cdots (1)$$

転作奨励金総計

$$\begin{aligned} & 64,000 \text{ 円} / 10 \text{ a} \times 147.9 \text{ a} + 10,000 \text{ 円} / 10 \text{ a} \times 147.9 \text{ a} + 7,000 \text{ 円} / 10 \text{ a} \times 147.9 \text{ a} + \\ & \text{(特定作物奨励金)} \qquad \qquad \text{(計画加算金)} \qquad \qquad \text{(県奨励金)} \end{aligned}$$

$$5,000 \text{ 円} / 10 \text{ a} \times 147.9 \text{ a} = 1,271,940 \text{ 円} \cdots \cdots (2)$$

(町奨励金)

拠出金 (転作割当 1 a 当たり)

$$(1) - (2) = 847,837 \text{ 円} \cdots \cdots (3)$$

$$(3) \div 136.6 \text{ a (互助組合参加者転作割当総計)}^{1)} \div 6,207 \text{ 円} / \text{a}$$

という計算方法にもとづいている。

このように、互助組合員が転作割当 1 a 当たり 6,207 円の拠出金を支払うことで、転作田を集団化し、大豆による集団転作がおこなわれるにいたった要因には、第 1 にペナルティーという措置があり、第 2 に転作可能地が限られ集団化しなければ転作割当を達成できないという立地的条件と、第 3 に計画加算金の取得により転作による所得減をカバーすることが主たる要因であったといえる。そして、この要因のもとで、前述したような農協の転作割当を達成するという範囲内での積極的かつ態動的な、水田利用再編対策への対応とそれにもとづく指導性ならびに援助体制と、さらに転作割当の少なさとそのもとでの実行組合役員を主体とした集団化に向けての主体的努力がかみあって実施されるのに至ったのである。

ただ、計画加算金という要因は、集落内で作用したときに、単に転作による所得減少のカバーとしての役割だけにおわっていない点に注意しておく必要がある。たしかに、農協としては、計画加算金を転作による所得減少のカバーとして考えていたといえる。しかし、この計画加算金は、集落単位でみた場合、所得減のカバーとしての役割と同時に、集落単位での転作割当を達成させる強制要因とし働くのである。

なぜなら、計画加算金を取得するためには、転作田が用排水系毎に地域的に集団化される

1) 互助制度にもとづく拠出金額を算出した時の、互助組合員数は 70 名で転作割当は総計 136.6 a - 畦畔抜き一であった。

途中で 2 戸が組合を途中で脱退したため、互助組合としての最終的参加者は 68 戸、転作割当総計 135.1 a になっている。2 戸の脱退があっても転作割当総計には大差ないと、煩雑化を避けるため拠出金額はそのまま据置かれている。

2 戸の組合脱退の理由は、1 戸が土地売却で非農家になった関係で、もう 1 戸が従来から転作していた苗代を埋めたて個人転作に切り換えた関係によっている。

集落内互助制度にもとづく集団転作

ことが必要であるが、それだけでは充分でないのである。計画加算金収得の大前提として、地区全体一余目町農協管内では集落単位一の転作割当が達成されていなければならないのである。そして、この後者の条件が集落単位での転作割当達成を強制するのである。

廿六木集落の場合も、集落としての転作割当は $156.0a$ であった。このうち互助制度にもとづく集団転作で $147.9a$ を達成したが、集落全体の転作割当達成には $8a$ 程不足していた。しかし、互助組合長一実行組合長兼務一がいうように、「集団転作にのらない個人に対して計画加算金はムチとして作用し」、直接間接は問わず強制要因として働いたのである。その結果、廿六木集落でも個人転作で最終的に $43.0a$ が転作され、その結果、集落としては $190.9a$ の転作がおこなわれ、転作割当を 22.4% 超過達成することになったのである。

この個人転作分 $43.0a$ は、大豆による転作は少なく、一般野菜がその大半を占めている。このことは、転作適地に転作割当を集団化することが大豆の導入を可能としたことを示していると考えられる。しかし、いずれにしても、廿六木集落では互助制度にもとづく集団転作が実施されたことで、集落全体の転作実施面積 $190.9a$ のうち、平場水稲単作地帯特有の青刈りは僅か $0.3a$ (0.2%) にすぎなかったのである。

IV 地域農業構造再編成の基底たりうるか

このような廿六木集落での互助制度にもとづく集団転作が定着する可能性をもち、平場水稲単作地帯においても畑作物による複合経営の定着、そのもとでの地域農業構造再編成の契機たりうるかをみていくことにする。

まず、53年度の互助制度にもとづく集団転作の収支を第2表からみてみることにする。

互助組合としての収入総計は331.2万円、支出は320.2万円であり、53年度は差引き11万円の剰余を形成している。この点からみれば、互助制度にもとづく集団転作は充分採算がとれており、定着の可能性は充分あるといえる。また、第1表より互助組合参加の場合と参加せず個人で割当を達成する場合との所得差をみれば、前者が後者より $1a$ 当1.4千円所得が大きいこと

第1表

| | |
|--------------------|--|
| 互助制度による転作と個人転作との比較 | |
| 53年度拋出金額 | $6,207\text{円}/a$ を使用 |
| $10a$ 当稲作所得 | $143,325\text{円}$ を使用 |
| 互助制度による転作の場合 | |
| $1a$ 当で計算 | $14,332.5\text{円}/a - 6,207\text{円}/a = 8,126\text{円}/a$ |
| 個人で転作（バラ転の場合） | |
| $1a$ 当転作奨励金 | は $6,400\text{円}/a + 300\text{円}/a = 6,700\text{円}/a$ (特定作物) (町奨励金) |
| 差引 | $8,126\text{円}/a - 6,700\text{円}/a = 1,426\text{円}/a$ |

第2表 53年度、廿六木集落の互助組合収支精算

| 科 目 | 項 目 | 金 額 | 備 考 |
|-----|-----|-----|-----|
|-----|-----|-----|-----|

(収 入)

| | | | |
|---------|-----|-----------|--|
| 転作奨励金 | 国 | 1,146,225 | 特定作物@ 6,400円×147.9a, 計画加算@1,000×147.9a |
| | 県 | 103,530 | 特別交付金 |
| | 町 | 93,040 | @700×147.9a |
| | 農 協 | 86,850 | @500×147.9a (注1)@100×147.9a (注2)@100×43.0a (注3) |
| 運 営 費 | 農 協 | 30,000 | @500×147.9a (注4)@300×43.0a (注5) |
| | 農 協 | 20,000 | 団地化推進のための助成金, 集落当 |
| 拠 出 金 | | 838,564 | 本文参照 |
| 雑 収 入 | | 93,699 | 算出方法は本文参照 |
| 販 売 代 金 | | 900,149 | バラ転交付金 28,210円 その他 普通大豆 個人 97,000円 27.2% キナコ加工用大豆kg当 330円×2034.9kg 政府131,632円 |
| 合 計 | | 3,312,057 | 100% |

(支 出)

| | | | |
|-------|-------|-----------|-------------------------------|
| 事業費 | 地 代 | 2,119,777 | 66.2% |
| | 労 力 費 | 621,775 | 転作にかかった作業時間 1015.5h×550円/h |
| | 借 用 費 | 58,526 | 管理労働報酬として 115.0h×550円/h |
| | 資材構入費 | 118,555 | トラクター, 脱穀調整機械借用費 |
| | 燃 料 費 | 6,074 | |
| | 雑 費 | 23,840 | 車代 4,020円, 土地提供者への謝礼 14,000円等 |
| 小 計 | | 2,948,547 | |
| 運 営 費 | 会 議 費 | 4,040 | |
| | 事 務 費 | 1,980 | |
| | 雑 費 | 66,236 | 役員報酬として, 組合長, 会計各 10,000 円 |
| | 慰 労 費 | 180,918 | その他役員 4名×7,000円/名 その他 |
| | | | 作業終了時毎の慰労費及び一泊反省会経費 |
| 小 計 | | 253,174 | |
| 合 計 | | 3,201,721 | 100% |

収入総計 - 支出総計 = 110,336 円

(うち, 30,361 円は次年度繰越, 残 79,975 円は予備費として定期積立)

79,975 円の内訳は, 国からの特別交付金 @ 350 円×147.9a
と, バラ転交付金 28,210 円

- 注1. 集田転作への補助金 10a当 5,000 円
 注2. 集団対応への " 10a当 1,000 円
 注3. 個人対応への " 10a当 1,000 円
 注4. 集団対応への補助金 10a当 5,000 円
 注5. 個人対応への " 10a当 3,000 円
 注6. 廿六木集落の場合, 注3, 注5の補助金は, 集団転作をした結果, 支払われたものの観点から, 個人へは渡さず互助組合の収入に組み入れている。

(互助組合資料より作成)

がわかる。そして、この点からも互助制度にもとづく集団転作は傾斜配分が切れ、転作割当が増加しても継続する根拠をもっているといえる。

しかし、収入・支出の細目をみれば、収入においては転作物からの収益は収入総計の僅か27%にすぎず、支出総計の66%を占める地代を転作物からの収益で支払うとすれば僅か42%を負担できるにすぎない。このことは互助制度にもとづく集団転作が、転作物からの収益を見込み、経営としておこなわれていないことをあらわしている。

前節でみたように、互助制度による集団転作は、転作による所得減をいくらかでもカバーしたうえで転作割当を達成することを主目的において実施されたのである。それ故、転作条件の乏しい平場水稻単作地帯の廿六木集落においては、計画加算金を取得したうえで転作割当を達成するために転作田の集団化が第1義的に考えられたのである。そして、そのために前述したように、土地提供者に稲作所得を地代として支払うことで集団化を実現したのである。土地提供者に稲作所得を保償すれば、彼等にとって経済的な損失はない。

しかし、廿六木集落のように良質米高位収量を実現している所では、稲作所得を地代化するためには、計画加算金等を含めた転作奨励金等の総計では不十分である。それ故互助制度を実施することでこの不足分を互助組合員各自が拠出金で負担することで、14.3万円という稲作所得を地代化し、転作割当の集団化をおこなったのである。

そうである以上、互助組合の主たる目的は転作割当の集団化による達成にあり、転作物の経営は附随的なものにすぎなかったといえる。それ故、前述したように互助制度にもとづく拠出金の算出にあたり、転作物の収益は一切考慮されておらず、転作割当の集団化とそのもとでの転作物による経営とはまったく独立したものとなっている。

したがって、53年度の互助組合としての剰余の形成は、地代を皆無—実際は拠出金という負担金はあるが—と考えたうえで形成されたもので、転作物の経営として純粋にみた場合、剰余が形成されるどころか大幅な赤字経営でしかないのである。それ故、53年度の互助組合の収支から、互助制度にもとづく集団転作が定着する可能性をもつといえるのは、ただ転作奨励金等と拠出金により稲作所得を地代化できる限りそう言えるだけで、純粋に転作物による経営としてみた場合は定着の可能性どころか、経営としての成立基盤そのものがないのである。したがって、互助制度にもとづく集団転作が、経営として畑作物を定着化させ、それにもとづき地域農業を再編成する基底たりうる要素は当初からもちあわせていないといつてよい。

このことは、互助組合の性格からもいえる。互助組合は、実行組合を主体として形成されているが、実行組合とは独立した機能集団として形成されているのではない。ただ、互助制度に参同する実行組合員が集まった実行組合の垂種的存在にしかすぎないのである。それ故、互助組合の役員は実行組合役員が兼務し、集落機構をいじることなく形成されているのである。そのため、実行組合役員は2重の責務をおわされる結果となっている。互助組合としては、この役員に役員報酬—組合長、会計各1万円、その他役員各7,000円—と、管理労働報酬—1時間当たり550円で115時間分—を計上してはいる。しかし、これら報酬は、互助組合設立当初の収支項目にはなく、当初計画より転作奨励金等および転作物の販売代金が増加した結果、計上

されたものであり、総額も11万円強しかなく、役員1人当に換算すると2万円弱にしかならず、正当に評価されたものとはいえない。

すなわち、互助組合自体、水田利用再編対策により集落が危機に瀕したため、実行組合役員がその責務においてこの危機を乗り越えるのが当然というような古い村社会の機構を強く残したもので、水田利用再編対策を契機に畑作物を導入、定着化させ地域農業構造の再編成に向けて集落機構を再編成したうえで形成された機能集団、転作物による経営を目的とした組織としては形成されていないのである。

この点は、互助組合が設立されていた時点で決定されていた出役労賃が途中で切り下げられたことからもうかがい知ることができる。

出役労賃は、当初時間当たり600円と決められていた。しかし、大豆の収穫も終わり、当初の計画よりも販売代金が34万程度増加し、剰余が形成される見通しがたった時点で550円に引き下げられたのである。引き下げ理由は、ひとつは当初転作にかかる労働時間を10a当たり42.8時間、総計633時間と計画していたが、実際には1,015.5時間と計画を60%も予想にかかったことで²⁾、労賃が計画より約23万円余計にかかることになったため50円引き下げたという。しかし、この理由はあまり妥当性をもっていない。なぜなら、50円引き下げても約5万円労賃がうくだけであり、約36万円という転作物の販売代金の増からみれば大した額とはならないためである。

ふたつめの引き下げ理由は、前述したように当初は互助組合全員の出役による共同作業を考えていたが、実際に作業をしてみると出役にアンバランスが生じ、出役する人と出役しない人との間に不和が生じないようにということからである。この出役のアンバランスを作り出した要因には、第1に全作業25回のうち全員の出役を必要としたのは9回のみであったことと、集団化するために集落から3km程離れたところに転作田を集めたため、交通手段をもたない組合員は出役したくとも出役できないということもあった。しかし、これらの要因以上に重要な点は、互助組合員の意識からきた出役のアンバランスである。すなわち、転作田の位置的要因もあるが、転作割当が基盤整備がらみの傾斜配分の結果、互助組合員1人当たりに換算すると僅か2a程度でしかなく、拠出金さえ支払えばあとのことは互助組合にすべてまかせたという意識が生じ、役員が出役を要請してもでてこなくなったというのである。

いずれにしても、当初の互助組合員全員の出役による共同作業の計画はくずれ、まったくずれ、互助組合役員を中心とした作業形態に移行した結果、出役のアンバランスが生じたのである。この点を考えれば、出役する人すなわち役員と、出役しない人との不公平をなくすためという労賃引き下げの理由は、結局は役員がもうけすぎないように、役員の犠牲が強まっても損をするときには皆で損をという古い村社会の意識を現代的に焼きなおした意識で、すなわち水

2) 転作にかかる労働時間が予想を大幅にうわまったのは、土バトによる被害から補植を数回おこなわなければならなかったことと、除草体系が確立していないために手取り除草をおこなわなければならなかったことによる。そして、この手取り除草は、稲作の作業と除草剤散布が競合するため除草剤散布が適期をづれたこともあって、かなりの労働時間をくったという。

田利用再編対策に対する緊急避難的対応の結果としての互助組合の性格から由来しているといえるのである。

このような性格をもつ互助組合を基底とした、廿六木集落での互助制度にもとづく集団転作は、転作物の経営を通じて畑作物を定着させ、地域農業構造の再編成の基底たりうる要素は、当初よりもっていなかったと結論づけられるのである。

V む す び

廿六木集落での互助制度による集団転作は、設立経過と要因からみればペナルティーにより、水田利用再編対策への非協力は稲作経営の安定的展開を粗害するという恐れと、土地条件から転作割当を達成するためには集団化しなければならないという立地条件と、さらに集団化することで計画加算金を取得でき、転作による所得減を小さく押えることができるという条件から実施されていた。そして、この互助制度にもとづく集団転作をおし進めたのが、農協の転作割当を達成するという範囲内での水田利用再編対策への積極的かつ能動的対応と、そのもとでの指導性および援助体制の確立、さらに集落の自主性と実行組合役員を主体とした集団化に向けての主体的努力であった。

このような要因で成立した互助制度にもとづく集団転作は、形態としては稲作所得水準の高額地代を支払うことで農地を流動させ、そのもとで集団的に畑作物を導入し、水稻単作からの脱却の途を開いたかにみえた。しかし、実際は転作奨励金等にささえられはじめて成立している特殊な形態で、当初から転作物による経営という観点は副次的な存在でしかなく、転作割当達成、それも転作による所得減をいくらかでもカバーしたうえでという観点からおこなわれた緊急避難的対応の一形態でしかなかった。また、それ故互助組合自体も、損をする時は皆で損をとという古い村の論理で形成されており、転作物の経営を積極的かつ能動的にとらえて、地域農業構造再編成へ向けての新たな機能集団としての存在ではなかった。

そうである以上、水田利用再編対策への緊急避難的対応としての互助制度にもとづく集団転作は、現状では転作物を定着化させ、そのもとで地域農業構造を再編成する基底とはいえず、不毛の対応の代表といえる平場水稻単作地帯での青刈りと基本的には性格を同じくするものといえる。

しかし、不毛の青刈りがただ単に、ペナルティー解消のために、すなわち転作割当達成のためだけの目的でおこなわれたのに対し、互助制度にもとづく集団転作は、集団化することで畑作物を導入し、少なくとも転作物の経営をおこなったという点で、水田利用再編対策への対応として積極的かつ能動的な対応といえる。そして、この点が今後の動きいかんで、畑作物の経営としての定着、そのもとでの地域農業再編成への可能性を展望させる芽となっているのである。

現に、廿六木集落でも53年度は大豆（キナコ加工用主流）の転作という形態であったが、次年度は麦・大豆の1年2作で対処し、転作田の土地利用率を高め転作物の経営としての位置づけを高める積極的な動きが、役員を中心にでてきており、53年度に、試験的に90a麦を作付

け、1年2作の輪作体系導入の準備を開始している。

また、農協も53年度の対応は「緊急避難の立場からの対応であった。（所得に結びつけることができなかった）」—昭和53年度水田利用再編対策の対応と反省について—という反省から、54年度は、「米穀政策の確立並びに転作条件の整備等政策要求実現のため、より積極的に農政活動を展開するため、地域農業の見直しを行ない、地域農業の発展方向を探るという視点に立って」、転作物の生産活動および販売活動に力を入れる姿勢を示している。

この点を考えるならば、今回のような無策な水田利用再編対策ではなく、食糧自給の観点にたち輸入政策そのものを洗いなおしたうえで、価格補償をともなった総合的食糧需給政策が樹立されるならば、平場水稻単作地帯においても複合経営の定着、そのもとでの地域農業再編成への可能性は充分あるといえる。しかし、単に政策の樹立のみでできるのではない。本稿でみてきたように、水田利用再編対策という強権的米べらし政策のもとにあっても、転作による所得減をいくらかでもカバーしようという姿勢を貫いた余目町農協、廿六木集落のように、地域農業に真正面から取り組む主体が形成されて始めて可能性がでてくるのである。すなわち、農協・生産者が一体となり地域農業の確立に向けての、地道な努力と指導、また体制的な援助の確立、すなわち地域農業を担う生産者および統轄機関の地域農業確立への主体的取り組みがあって始めて可能となるのである。